

水戸市告示第 174 号

地方自治法第 243 条の 3 第 1 項及び水戸市財政事情書の作成及び公表に関する条例により本市の財政事情を次のとおり公表する。

令和 5 年 5 月 1 日

水戸市長 高橋 靖

令和 4 年度下半期（令和 4 年 10 月 1 日～令和 5 年 3 月 31 日）の財政状況

1 水戸市の財政の動向及び財政方針

水戸市においては、第 6 次総合計画に掲げる将来都市像「笑顔あふれる安心快適空間 未来に躍動する魁のまち・水戸」の実現に向けた積極的な事業展開と、財政健全化の両立を目指し、中長期的視点に立った規律ある財政運営を推進しています。

特に、本市の最重要政策であるこども・子育て支援については、安心して子どもを産み育てることができる環境整備を着実に進めるため、選択と集中の考えのもと、重点的な財源配分を行い、施策の充実に取り組んでいます。

また、本市の更なる飛躍を目指し、令和 5 年 7 月に開館する水戸市民会館を拠点とした中心市街地の活性化や企業立地の促進など、地域経済の発展に資する施策を積極的に展開するとともに、時代の要請を踏まえ、行政手続のDXやゼロカーボンシティの実現に向けた取組を推進します。そして、全庁一丸となって行財政改革に徹底して取り組み、これらの財政需要に的確に対応するとともに、財政規律を堅持しつつ、持続可能な行財政基盤の構築を目指します。

2 各会計予算の執行状況

(1) 一般会計

令和 4 年度一般会計は、当初予算額が 1,244 億 7,200 万円でしたが、その後補正を行い、予算額は 1,375 億 7,563 万 9 千円となりました。

また、令和 3 年度に事業が完了しなかったため、令和 4 年度に繰り越した事業の予算額が 119 億 7,003 万円あり、これらを加えると令和 4 年度の最終予算額は 1,495 億 4,566 万 9 千円となり、前年度と比較すると 1.7%の減となっています。

この予算の執行状況の内訳は次のとおりです。

(歳入) (単位：千円)

区分	予算額	上半期		下半期		合計	
		収入済額	収入率(%)	収入済額	収入率(%)	収入済額	収入率(%)
市税	42,045,000	25,230,609	60.0	15,796,199	37.6	41,026,808	97.6
個人市民税	16,726,311	7,963,775	47.6	7,963,421	47.6	15,927,196	95.2
法人市民税	4,336,312	2,286,114	52.7	1,765,113	40.7	4,051,227	93.4
固定資産税	16,425,108	11,792,952	71.8	4,549,382	27.7	16,342,334	99.5
国庫支出金	36,837,220	7,003,126	19.0	24,734,167	67.1	31,737,293	86.2
市債	23,374,400	-	-	7,454,900	31.9	7,454,900	31.9
地方交付税	11,336,072	6,878,896	60.7	3,615,012	31.9	10,493,908	92.6
県支出金	9,895,723	678,375	6.9	3,177,550	32.1	3,855,925	39.0
地方消費税交付金	6,554,000	3,725,591	56.8	3,297,705	50.3	7,023,296	107.2
繰越金	6,298,882	6,803,776	108.0	-	-	6,803,776	108.0
その他	13,204,372	4,177,146	31.6	7,741,973	58.6	11,919,119	90.3
計	149,545,669	54,497,519	36.4	65,817,506	44.0	120,315,025	80.5

※市税の内訳は主なもの

(歳出) (単位：千円)

区分	予算額	上半期		下半期		合計	
		支出済額	支出率(%)	支出済額	支出率(%)	支出済額	支出率(%)
民生費	55,291,807	19,185,029	34.7	25,175,231	45.5	44,360,260	80.2
土木費	22,263,567	7,134,955	32.0	5,921,715	26.6	13,056,670	58.6
総務費	22,090,935	9,419,138	42.6	11,027,854	49.9	20,446,992	92.6
教育費	16,294,597	4,848,056	29.8	7,505,895	46.1	12,353,951	75.8
衛生費	12,105,846	3,416,247	28.2	5,654,399	46.7	9,070,646	74.9
公債費	10,824,881	5,110,473	47.2	5,627,025	52.0	10,737,498	99.2
その他	10,674,036	3,985,054	37.3	5,160,009	48.3	9,145,063	85.7
計	149,545,669	53,098,952	35.5	66,072,128	44.2	119,171,080	79.7

なお、地方公共団体は、会計年度の期間中（4月1日から翌年の3月31日まで）に、すべての収入・支出の事務を完了することができないため、5月31日までを出納整理期間として定め、その間に収入・支出を確定することになっています。収入率・支出率とも低いものがあるのはこのためです。特に市債は、出納整理期間中に収入を行うものが多いため、低率となっています。

(2) 特別会計

令和4年度特別会計は、当初予算額が539億7,580万円でしたが、その後補正を行い、予算額は543億8,250万4千円となりました。

また、令和3年度に事業が完了しなかったため、令和4年度に繰り越した事業の予算額が2億9,600万円あり、これらを加えると令和4年度の最終予算額は546億7,850万4千円となり、前年度との比較では、0.4%の増となりました。

この予算の執行状況の内訳は次のとおりです。

(歳入) (単位：千円)

区分	予算額	上半期		下半期		合計	
		収入済額	収入率(%)	収入済額	収入率(%)	収入済額	収入率(%)
介護保険会計	24,935,903	11,233,616	45.0	10,684,754	42.8	21,918,370	87.9
国民健康保険会計	22,117,767	10,513,155	47.5	11,546,062	52.2	22,059,217	99.7
後期高齢者医療会計	4,172,173	1,391,472	33.4	2,335,633	56.0	3,727,105	89.3
公設地方卸売市場事業会計	1,106,906	940,097	84.9	415,285	37.5	1,355,382	122.4
駐車場事業会計	928,500	45,164	4.9	288,392	31.1	333,556	35.9
農業集落排水事業会計	816,455	98,902	12.1	678,513	83.1	777,415	95.2
東前第二土地区画整理事業会計	322,000	94,845	29.5	4,985	1.5	99,830	31.0
公共用地先行取得事業会計	208,700	-	-	-	-	-	-
介護サービス事業会計	58,100	40,765	70.2	30,511	52.5	71,276	122.7
母子父子寡婦福祉資金会計	12,000	22,626	188.6	5,445	45.4	28,071	233.9
計	54,678,504	24,380,642	44.6	25,989,580	47.5	50,370,222	92.1

(歳出) (単位：千円)

区分	予算額	上半期		下半期		合計	
		支出済額	支出率(%)	支出済額	支出率(%)	支出済額	支出率(%)
介護保険会計	24,935,903	10,157,338	40.7	12,143,099	48.7	22,300,437	89.4
国民健康保険会計	22,117,767	8,001,165	36.2	12,194,907	55.1	20,196,072	91.3
後期高齢者医療会計	4,172,173	1,293,591	31.0	2,400,763	57.5	3,694,354	88.5
公設地方卸売市場事業会計	1,106,906	261,701	23.6	334,277	30.2	595,978	53.8
駐車場事業会計	928,500	40,137	4.3	35,033	3.8	75,170	8.1
農業集落排水事業会計	816,455	332,060	40.7	417,691	51.2	749,751	91.8
東前第二土地区画整理事業会計	322,000	54,024	16.8	57,199	17.8	111,223	34.5
公共用地先行取得事業会計	208,700	104,356	50.0	104,227	49.9	208,583	99.9
介護サービス事業会計	58,100	24,547	42.2	24,961	43.0	49,508	85.2
母子父子寡婦福祉資金会計	12,000	319	2.7	668	5.6	987	8.2
計	54,678,504	20,269,238	37.1	27,712,825	50.7	47,982,063	87.8

特別会計にも出納整理期間があり、特に駐車場事業会計においては、この期間中に支出を行うものが多いため、低率となっています。

3 市債の状況

令和5年3月31日の市債の現在高は、一般会計では1,363億3,267万2千円となっており、その主な内訳は、地方交付税の代替財源である臨時財政対策債が35.3%、土木債が25.0%、教育債が15.7%となっています。

また、特別会計では60億5,005万7千円となっており、そのうち農業集落事業排水事業が67.3%を占めています。

市債は、世代間負担の公平性の確保が図られるなど、公共施設等の社会資本整備の財源として有効である一方で、残高が増加すると、将来の公債費負担が増加し、財政構造の硬直化につながるため、適切に管理する必要があります。

内訳については、次のとおりです。

区分	現在高	構成比(%)
一般会計	136,332,672	100.0
臨時財政対策債	48,183,705	35.3
土木債	34,015,553	25.0
教育債	21,420,140	15.7
衛生債	10,137,360	7.4
その他	22,575,914	16.6
特別会計	6,050,057	100.0
農業集落排水事業	4,071,221	67.3
駐車場事業	635,700	10.5
その他	1,343,136	22.2

区分	現在高	構成比(%)
一般会計	136,332,672	100.0
財務省	58,806,454	43.1
銀行等	44,568,712	32.7
地方公共団体金融機構	29,276,749	21.5
かんぽ生命保険	1,360,354	1.0
その他	2,320,403	1.7
特別会計	6,050,057	100.0
地方公共団体金融機構	3,029,280	50.1
財務省	1,642,869	27.1
銀行等	1,377,908	22.8

4 基金の状況

基金は、年度間の財源調整を行う「積立基金」と、定額資金を運用する「運用基金」があります。

令和5年3月31日の基金の現在高については、次のとおりです。

区分		現在高
積立基金	財政調整基金	5,755,760
	減債基金	145,893
	電源立地振興基金	540,015
	庁舎等整備基金	9,700
	災害対策基金	305
	国際交流事業基金	41,750
	水戸黄門ふるさと基金	128,906
	社会福祉事業基金	1,846
	動物愛護基金	2,492
	一般廃棄物処理推進基金	9,473
	緑化基金	11,054
	奨学基金	67,062
	交通遺児就学奨励基金	72,694
	学校施設整備基金	4,069
	教育振興基金	68,266
	芸術振興基金	55,223
	国民健康保険財政調整基金	-
	農業集落排水事業債減債基金	-
	介護給付費準備基金	625,138
小計	7,539,646	
運用基金	土地開発基金	2,570,000
計		10,109,646

5 公有財産の状況

令和5年3月31日の公有財産の現在高は、次のとおりです。

区分	現在高
公共施設敷地	709万8,145㎡
宅地	5万1,688㎡
田畑,山林,原野ほか	33万 775㎡
建物	100万8,182㎡
立木	2,909㎥
物権	11万4,994㎡
無体財産権	9件
株券	4,141万円
出資による権利	8億6,399万1千円

6 一時借入金の現在高 (令和5年3月31日現在)

なし